

2022年度（2023年3月期） 第2四半期連結決算状況

2022.10.27 大阪製鐵株式会社

I. 損益状況（連結）

（金額：単位 億円）

（7月公表値）

	2021年度実績		2022年度見通し		上期差異	年度差異	2022年度 上期見通し
	上期実績	年度	上期実績	年度見通し			
売上高	472	1,045	552	1,100	+ 80	+ 55	570
営業利益	27	39	42	52	+ 14	+ 13	35
経常利益	26	40	47	60	+ 22	+ 20	42
特別損益	—	※1 - 1	※2 - 14	- 14	- 14	- 13	※2 - 14
親会社株主に帰属する 当期純利益	17	26	22	26	+ 5	—	18

※1 割増退職金 - 1
 ※2 大阪事業所恩加島圧延工場休止等にもなう事業構造改善費用 -14

当期の概況

当社グループを取り巻く環境については、国内の鉄鋼需要は前年同期に比べ自動車向けを中心に総じて減少しており、当社の主要需要先である建設向けも低迷が続いている。インドネシアの建設需要も同様に低位で推移した。

このような状況下、国内においては、主原料である鉄スクラップ価格が2008年以來の6万円/トンを超える水準まで高騰し、資源価格上昇も相まって製造コスト負担が増大する中で、お客様の理解を得ながら再生産可能な販売価格への改定を進め、期後半にはスクラップ価格が一時的に低下したことから一定のマージンを確保することができた。

また、並行して徹底的なコスト改善も進めてきた。まずは、2018年度より取り組んできた大阪事業所圧延ライン体質強化対策、いわゆるSプロジェクトにおいて、恩加島圧延工場生産品の堺工場への移管が完了し、本年9月末をもって恩加島圧延工場を休止した大阪事業所全体での固定費最適化と生産集約による堺工場でのコスト改善を鋭意進めていく。

また、岸和田工場でのコスト改善や省エネに資する投資への着手や、当社堺工場から東京製鐵への一部製品の生産移管など、各拠点のコスト競争力強化に加え、グループ全体での最適生産体制の構築にも取り組んでいる。

インドネシア事業は、原料価格の大幅な変動に加え、製品市況の低迷などから厳しい経営環境となった。引き続き新規販路の拡大や原料の安価調達ソース拡大など成長へ向けた戦略を継続していく。

加えて、当社グループガバナンス強化へ向けた取組みとして、安全・環境・防災対策の基盤整備を継続するとともに、品質・コンプライアンスの強化を推進していく。

経常損益の対前期差異の内訳は以下の通り。

(1) 生産出荷量の減少	(-11億円)
(2) スクラップ価格の上昇	(-36億円)
(3) エネルギー・資材価格等の上昇	(-20億円)
(4) 販売価格の上昇	(+113億円)
(5) コスト改善	(+1億円)
(6) 棚卸資産評価差等	(-33億円)
(7) 営業外損益	(+8億円)
計	(+22億円)

配当については、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えており、当第2四半期末（中間期末）の1株当たりの配当金は8円とする。

通期の見通し

通期の国内経済見通しについては、新型コロナウイルス感染症の制約解消にもなうインバウンドを含めた消費拡大が期待され、高水準の企業収益を背景とした設備投資の拡大など、持ち直しの動きが続くことが予想される。インドネシアにおいても、堅調な個人消費と資源高による貿易黒字拡大などにより、経済は回復が続くと想定される。一方で、足元の急激な物価上昇と、それに対する各国の金融引き締め策が世界的な景気減速のリスクとなっている。

当社グループを取り巻く環境も、国内・インドネシアともに経済の持ち直しを背景に鉄鋼需要は回復するものと期待されるが、資源高は解消されず、電力や燃料価格は当上期よりさらに上昇することが確定していることから、厳しいコスト環境が継続することを覚悟せざるを得ない。

このような環境の下、販売価格の維持・改善を最優先の課題としつつ、自助努力によるコスト改善を進めていく。上期に引き続き、Sプロジェクトでの集約効果最大化を追求するとともに、岸和田工場での投資の立ち上げなど更なるコスト競争力強化に取り組んでいく。また、インドネシア事業も、経済回復に伴う鉄鋼需要を捕捉し、成長戦略施策を継続しながら収益改善へ向けた取組みを強化していく。

以上の取組みを安全第一、品質管理強化・コンプライアンスを念頭に着実に進め、企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく。

なお、2023年3月期通期の連結業績予想については、売上高1,100億円、経常利益60億円を見込んでいる。

II. 貸借対照表（連結）

（億円）

	'22.3E	'22.9E	増減		'22.3E	'22.9E	増減
流動資産	1,300	1,319	19	流動負債	473	487	15
現金同等物 （内 預け金）	624 (574)	590 (548)	-34 (- 26)	支払手形・買掛金	195	158	-37
受手・売掛・未収	316	313	-3	短期借入金等	200	268	68
棚卸資産	255	308	53	未払金	44	24	-20
関係会社短期貸付金	100	100	—	未払法人税等	10	16	6
その他	6	9	3	その他	23	21	-2
貸倒引当金	△ 1	△ 2	-0	固定負債	100	108	8
				長期借入金	61	63	1
				退職給付に係る負債	18	19	1
				繰延税金負債	15	11	-4
				その他	6	15	9
				負債合計	573	596	23
固定資産	783	808	25	株主資本	1,479	1,496	17
有形固定資産	766	785	18	資本金	88	88	—
無形固定資産	0	0	-0	資本剰余金	104	104	—
投資その他の資産	16	23	7	利益剰余金	1,334	1,350	17
投資有価証券	6	5	-0	自己株式	-45	-45	—
その他	10	18	7	その他の包括利益	7	10	3
				非支配株主持分	24	25	1
				純資産合計	1,510	1,531	21
資産合計	2,083	2,127	44	負債及び純資産合計	2,083	2,127	44

III. キャッシュ・フロー（連結）

（億円）

財政状態

- 総資産は2,127億円と対前期末44億円増加。
- 現金同等物(590億)と関係会社短期貸付金(100億)を加えた実質現預金は690億円。有利子負債等(331億)を控除した実質ネットキャッシュは359億円。
- 純資産は、利益剰余金の増加等により1,531億円と21億円の増加。(1株当たり純資産 3,871円)
- 自己資本比率は、借入金増加等により70.8%と0.6%低下。

	'21.3E	'22.3E	'22.9E
自己資本比率	74.9%	71.4%	70.8%
一株当たり純資産	3,759円	3,819円	3,871円
総資産経常利益率	0.7%	2.0%	4.5%

税金等調整前当期純利益	33
減価償却費	21
売上債権、仕入債務、未収入金の増減	-30
棚卸資産の増減	-36
法人税等の支払い	-9
その他	-7
営業活動によるキャッシュ・フロー	-28

固定資産の取得による支出	-24
投資有価証券の売却による収入	0
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	-24

借入金の増減	18
配当金の支払	-5
その他	-0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13

現金同等物に係る換算差額	5
--------------	---

現金同等物の増加 (624→590) 〈現預金+預け金〉	-34
---------------------------------	-----

〈参考情報〉

（億円）

	'20年度	'21年度	22上
設備投資額（工事）	109	42	14
減価償却費	36	41	21

	21.3E	22.3E	'22.9E
在籍人員	1,024名	1,024名	1,043名